

Asian Seismological Commission 2014: 10th General Assembly:
”Working together towards an earthquake-resilient Asia” 報告

(独) 建築研究所国際地震工学センター 横井俊明

アジア地震学会議(Asian Seismological Commission(ASC))は、国際地震学・地球内部物理学連合 (International Association of Seismology and Physics of the Earth’s Interior (IASPEI)) 傘下のアジア・太平洋地域の組織として、参加国間の協力と交流・研究活動の向上・災害軽減の強化・他の国際組織との協力、特に、「アジア・太平洋地域において地震災害軽減を目的とした地震ハザード評価と地震災害マネージメントの為にコーディネーターの役割を果たすこと」を目的として、隔年に参加国の持ち回りで開催されている。

2014 年は第 10 回総会 (10th General Assembly: ”Working together towards an earthquake-resilient Asia”) がフィリピン共和国マニラ首都圏マカティ市 Dusit Thani Manila Hotel を会場にして、フィリピン地震火山研究所 (PHIVOLCS-DOST <http://www.phivolcs.dost.gov.ph/>) 主催、フィリピン地質学協会(GSP)共催、日本地震学会・IASPEI・フィリピン外務省国際関係基金(ICF-DFA)協賛、及びマカティ市の協力で、11月17日から20日まで開催された。筆者は、日本地震学会 ASC 基金の助成によるアジア地震学会渡航助成金を受けて、これに参加した。

会議に登録した人数は 196 名 (内フィリピン以外 156 名)、21 ヶ国と ISC が参加した。口頭発表 106 件 (内、発表者が日本人のものが 27 件、著者に日本人が入っているもの 36 件、著者に元 IISEE 研修生が入っているもの 28 件)、ポスター発表 50 件 (内、first author が日本人のものが 10 件、著者に日本人が入っているもの 18 件) が Abstract 集に登録されている。遠方の開発途上国 (ヨルダン、バヌアツ等)、やロシアから登録された発表の取りやめが目立ったが、全体の 1 割程度にとどまった。

本会議に先立ち、pre-conference assembly training が、”Contribution of Seismology to Earthquake Risk Mitigation”をテーマとして、マニラ首都圏ケソン市 Sequoia Hotel において、full grant の参加者 21 名 (内フィリピン以外 10 名) で 11 月 12 日から 16 日まで実施されている。

本会議では、通例通り開催国フィリピンの研究者による研究発表が多かった。特に PHIVOLCS とは 1990 年頃から日本の研究者が継続的に共同研究を実施していて、SATRPES プロジェクトも丁度終盤を向かえたこともあり、フィリピンと日本の研究者連名による目覚ましい研究成果が多数発表された。また、数名の参加者で発表件数が多いことで目立ったのはイランである。アジア太平洋地域の開発途上国をメインとする国際会議だけあって、ラオス、ブータン等、今まであまり知られていない国での地震観測の現況について報告されたのは特筆される。各国の経済発展、先進国との付き合いの深さの差異を反映して、研究成果や発表スキルは玉石混淆であっても、中国での第 1 回 (1996 年) から長

期的な観点で見ると、ゆっくりではあるが着実に発展・改善されている。特に 2004 年のネパールでの会議で採択された、ASC が触媒として、また地震ハザード評価とリスク管理のコーディネーターとしての役割を負う、という方針の基に該当する研究分野が発展してきている。世界の地震・津波災害のほとんどが、日米以外では広大なアジア・太平洋地域に広がる開発途上国で起きている現実を考えると、この会議の重要性は明白であり、日本地震学会が支援を続ける必要がある。

本会議中に、Plenary Talks は 8 件行われたが、全部を通してのキーワードは、sustainable development goal を目指して 社会の resilience を実現する為の accurate risk assessment 及び vulnerability reduction による risk reduction であり、その為に hazard assessment, 地震等自然現象の monitoring, 防災教育、そして協働の重要性がうたわれた。また、首都への人口集中が激しくなり、首都が被災すると国全体が機能不全に陥る危険が開発途上国において増大している懸念についても言及された。また、地震学等地球科学に属する研究者と、応用面を担当する工学の研究者・実務者との対話・協力の必要性が強調された。

11 月 19 日夕刻に行われた、ASC officers' meeting では以下が討議され、参加者した officers により承認された。

- ・ 現在、休眠状態にある”Earthquake Prediction” sub-commission を廃止する。
- ・ 現在、休眠状態にある”ASC/SHR Joint Working Group on Seismic Hazard and Risk Assessment for Asian-Pacific Region”を廃止し、sub-commission として活発化を図る。
- ・ これも現在不活発な”Education and Outreach” sub-commission は、その重要性を鑑み、指導力を発揮できる役員会に改組してさらなる活発化を図る。Leadership は PHIVOLCS から推薦した方にとってもらい、新規に参加者を募集する。
- ・ Asian-Pacific Region の各国から Hazard and Risk の Status Report を集約する為の working group を設置する。
- ・ 次回（2016 年）の開催国はメルボルン(オーストラリア)。

これらは、最終日である 11 月 20 日の夕刻に開催された閉会式で、報告された。



ASC2014 開会式の様子